

5月11日の本会議において、正副議長を選出
新体制スタート



鶴田 有司議長



竹下 博英副議長

正副議長就任あいさつ

5月11日の本会議におきまして、議長並びに副議長に就任いたしました。県民の皆様の負託に応えるべく、誠心誠意努力してまいります。

少子高齢化や地域活性化など本県が抱える課題は数多くありますが、87年ぶりに人口が100万人割れとなるなど、人口減少問題は、最も深刻で重大な課題となっております。今まで以上に強力な対策を推進していくため、雇用創出や産業振興に向けた様々な政策提言を積極的に行ってまいります。

また、従来より、監視機能の強化や開かれた議会の推進に努めているところでありますが、とりわけ政務活動費の適正な取扱いを図るため、インターネット公開に向けた検討を重ね、更なる透明性の確保に努めてまいります。

県民の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げまして、就任のあいさつといたします。

あきた 県議会 だより

平成29年7月

No.160

全戸配布広報紙
年4回発行

6
第1回定例会
月議会

主な内容

- ② 秋田県議会議員一覧
- ③～⑦ 一般質問
- ⑦ 「県議会への意見」募集について
- ⑧～⑨ 委員会審査から
- ⑩ 議会トピックス、
4・5月議会の概要・レポート
- ⑪ 6月議会の概要・レポート
議案等表決状況
- ⑫ 「議会改革に関する報告書」から



しきかぬい
釈迦内サンフラワープロジェクト（大館市釈迦内）

＜釈迦内SP＞ ～すべては未来を担う子ども達のために～

平成22年に大館市立釈迦内小学校が行った「ひまわり油プロジェクト」は、地域全体の活動へと発展し、釈迦内SP実行委員会の立上げに繋がりました。同小学校や地域住民が総出で、ひまわりの種植えから、収穫までを行い、ひまわり油として販売。児童が収益をもとに、地域のために何ができるかを考え、実行しています。

例年7月下旬頃には、太陽に向かって咲き誇る「ひまわり」が見頃を迎えます。花を見て、栄養価の高い油を味わってみてはいかがでしょうか。

秋田県議会議員一覧 (委員会所属別)

総務企画委員会

総務部、企画振興部、あきた未来創造部、選挙管理委員会及び人事委員会の所管に属する事項並びに他の委員会の所管に属しない事項



◎北林文正
自民党・北秋田市北秋田郡



○鈴木健太
自民党・秋田市



柴田正敏
自民党・横手市



竹下博英
自民党・秋田市



東海林 洋
みらい・湯沢市雄勝郡



石川ひとみ
社民党・秋田市



石川 徹
鳳・鹿角市鹿角郡

福祉環境委員会

健康福祉部及び生活環境部の所管に属する事項



◎三浦茂人
みらい・秋田市



○今川雄策
自民党・秋田市



鈴木洋一
自民党・大館市



鶴田有司
自民党・横手市



加藤 一
自民党・由利本荘市



吉方清彦
みらい・能代市山本郡



沼谷 純
民進党・秋田市

農林水産委員会

農林水産部の所管に属する事項



◎小松隆明
自民党・大仙市仙北郡



○加藤麻里
社民党・大仙市仙北郡



川口 一
自民党・鹿角市鹿角郡



佐藤雄孝
自民党・仙北市



杉本俊比古
自民党・男鹿市



土谷勝悦
みらい・横手市



田口 聡
公明党・秋田市

産業観光委員会

観光文化スポーツ部及び産業労働部の所管に属する事項



◎佐藤賢一郎
自民党・大館市



○鈴木雄大
自民党・湯上市



小田美恵子
自民党・由利本荘市



近藤健一郎
自民党・北秋田市北秋田郡



三浦英一
みらい・由利本荘市



小原正晃
民進党・横手市



加賀屋千鶴子
共産党・秋田市

建設委員会

建設部、出納局、監査委員及び労働委員会の所管に属する事項



◎原 幸子
自民党・大仙市仙北郡



○佐藤正一郎
みらい・湯沢市雄勝郡



渋谷正敏
自民党・にかほ市



工藤嘉範
自民党・秋田市



佐藤信喜
自民党・能代市山本郡



石田 寛
社民党・大館市



平山晴彦
もりやま・南秋田郡

教育公安委員会

教育委員会及び公安委員会の所管に属する事項



◎菅原博文
自民党・秋田市



○高橋武浩
自民党・能代市山本郡



北林康司
自民党・秋田市



大野忠右門
自民党・大仙市仙北郡



大関 衛
自民党・湯沢市雄勝郡



渡部英治
みらい・大仙市仙北郡



薄井 司
社民党・能代市山本郡

議会運営委員会

◎近藤健一郎 (自民党) 小田美恵子 (自民党) 佐藤信喜 (自民党) 加藤麻里 (社民党) 工藤嘉範 (自民党) 原 幸子 (自民党) 三浦茂人 (みらい) 田口 聡 (公明党) 北林康司 (自民党) 鈴木雄大 (自民党) 佐藤正一郎 (みらい)

予算特別委員会

◎川口 一 (自民党) ○東海林 洋 (みらい) その他の全議員で構成

監査委員

柴田正敏 (自民党) 渡部英治 (みらい)



議員氏名

所属党派名・選挙区

(◎:委員長、○:副委員長)

党派名	党派略称
自由民主党	自民党
みらい	みらい
社会民主党	社民党
民進党	民進党
公明党	公明党
日本共産党	共産党
もりやま	もりやま
鳳	鳳

※党派名は、平成29年5月11日現在の名称を記載しています。

一般質問

平成29年第1回定例会6月議会では、9人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。全文については、秋田県議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>) の議会議中継(録画中継) 又は会議録閲覧を御覧ください。



おおぜき まもる
大関 衛 議員

(自由民主党・湯沢市雄勝郡)

奥羽・羽越新幹線整備構想について

問 早期の事業化が望まれるが、まずは、国の調査対象となることが、先決である。地元の熱意とともに整備手法等の提案により、ライバル路線に先行できるよう期待している。

東北あるいは秋田ならではの整備手法について、知事の構想を伺う。

答 (知事) 沿線各県の実情を踏まえ、先行する他の路線との差別化を図りながら、国やJRに対し説得力のある提案をしていくことが重要である。新幹線を活用した将来ビジョンの共有や地域の実情に沿った整備手法、いわゆる「東北方式」の検討について、私から提案したところである。まずは、速やかに整備計画路線の指定に向けた国の調査指示の対象となるよう、全力を尽くしていく。

プロスポーツによる元気創造について －スタジアム整備について－

問 5月の会見で知事からは、ブラウブリッツ秋田の本拠地スタジアムは新設が望ましい旨の発言があり、従来よりも一歩踏み込んだ知事の発言を歓迎している。J2昇格が、遠か遠くの夢ではなく、手の届く目標となることで、県民の応援にも熱が入り、地域の元気につながるものと思う。現時点における、知事の思いを伺う。



「奥羽・羽越新幹線の早期実現に向けて」シンポジウムから

答 (知事) 野球場については、ほぼ全市町村に観客席を備えた施設が整備されているのに対し、サッカー場については、競技人口に比べその数が限られている。

今後、検討委員会の場で様々な分野の方々から幅広い議論を行っていただく中で、新設を含めあらゆる可能性を視野に入れた整備の方向性をとりまとめ、年度内には県民の皆様にお示しいと考えている。

クマによる被害防止対策について

問 クマによる人身被害は、本県にとって間違いなくマイナスのイメージである。昨年来、多発するクマによる被害について、県としてどのように対処するのか、知事の考えを伺う。

答 (知事) クマの被害を防止するためには、日頃の予防の取組と被害の拡大を抑える取組を併せて実施することが重要である。森林整備に加え、見通しの良い緩衝帯の設置や、餌となる誘因物の除去など、クマが人里に出没しにくい環境づくりを進めていく必要がある。特に、公共施設周辺等における電気柵や緩衝帯の設置など住民の安全対策も強化していくなど、本県の豊かな自然の中で、県民が安全に暮らすことができるよう、専門家のアドバイスをいただき、関係機関と共に被害防止対策を総合的に進めていく。

その他質問事項: 人口減少対策について、北朝鮮の弾道ミサイルの発射について など



みうらえいいち
三浦英一 議員

(みらい・由利本荘市)

産業振興と雇用対策について

－若者に魅力ある職場の創出について－

問 社会減に歯止めをかけるためには、地場産業の育成や企業誘致など、産業振興に戦略的に取り組むことにより、若者に魅力ある職場を多く創出する必要がある。知事は、現状をどのように捉え、今後4年間で具体的にどのような取組を行っていくのか伺う。

答 (知事) 全国的に人手不足が顕在化してきた状況において、他県との人材獲得競争に打ち勝つためには、県内での就業の選択肢を増やしつつ、賃金などの処遇や就労環境の改善を図り、若い世代に魅力的な職場を創出することが必須条件である。労働団体や経営関係者における協議を踏まえ、処遇や就労環境の改善等の「働き方改革」の推進により、若者に魅力ある職場の創出に官民一丸となって取り組んでいく。

クマ被害防止対策について

問 昨年、鹿角市十和田大湯において、タケノコ採りのために入山した男女4人がクマに襲われて死亡した痛ましい事故は、いまだ私たちの記憶に新しいところであるが、あつてはならない事故が今年も発生してしまった。秋田・青森の両県警は合同検問を実施したが、警察署員の必死の呼びかけにも関わらず、山に入る人が後を絶たないのが現状のようである。今後の入山規制や注意喚起

など、関係機関と連携した対策の強化について、知事の見解を伺う。

答 (知事) 入山規制については、規制対象エリアが広範囲に及ぶなど、現実的に難しいと考えている。入山を控えていただくことが、被害防止につながるものであり、引き続き、入山の自粛等を粘り強く呼びかけるとともに、関係機関と一層の連携を図り、被害の拡大防止のため、パトロールの強化や検問の実施、林道の通行止めなどを迅速に行っていく。

サッカースタジアムの整備について

問 知事は、サッカーJ2のライセンス取得に必要な、収容人員1万人以上のスタジアム整備の実現を公約に掲げている。どのようなスケジュールで検討を進めるのか、また、整備予定地や整備時期などについて、現時点での考えを伺う。

答 (知事) スタジアムの整備には多額の費用がかかることから、財源調達の見通し、地域振興や周辺産業への波及効果など、様々な観点からの検討が必要となる。秋田市をはじめとした関係市町村やスポーツ関係団体、経済団体などからなる検討委員会において幅広い議論を行い、年度内には本県に適した整備の方向性をとりまとめることにしている。なお、整備時期や具体的な整備候補地については、検討委員会での議論を踏まえて、検討することになると考えている。

その他質問事項: 人口減少対策について、農業政策について など



秋田ものづくりオープンカレッジ

一般質問

平成29年第1回定例会6月議会では、9人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。全文については、秋田県議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>) の議会中継(録画中継)又は会議録閲覧を御覧ください。



柴田正敏 議員

(自由民主党・横手市)

建設産業における担い手の確保について

問

建設産業は、担い手不足が深刻化し、将来にわたる社会資本の整備・維持管理及び災害対応などに大きな支障が生じるおそれがある。地域の重要な社会基盤の整備を担う建設産業の人材の確保・育成は、優先的に進めなければならないと考えるが、今後の取組に関して、知事の所見を伺う。

答

(知事) 人手不足を生産性向上で補いながら、若者や女性にとって魅力のある産業への転換を図っていくことが求められている。新たに「建設産業担い手確保育成センター(仮称)」を建設部に設置し、建設業団体や教育・訓練機関との連携により、担い手の確保・育成を推進していく体制を整備していく。加えて、ICTの活用や女性技術者の登用、完全週休二日制の導入を条件とするモデル工事の実施など、関係団体を通じて、就労条件の改善を働きかけ、担い手の確保・育成を強力に推進していく。

農業問題について

問

—1 米の生産調整の見直しについて—
30年産米から行政による数量配分が廃止されるが、何をどれだけ作れば良いのか、戸惑っている農家の方々も数多くいる。農家の不安を解消しつつ、需要に基づいた生産に移行していくことが、行政の役割と考えるが、県はどのように対応される考えなのか伺う。

答

(知事) 農家の方々の不安を解消するためには、多くの農家から米の販売を委ねられているJA等が、自ら販路を確保し、しっかりとリードしながら需要に応じた米生産を実践していくことが重要である。県としては、JA等が、翌年の営農準備が始まる10月までには販売量の見込みを立て、農家に対して集荷・販売方針を示すとともに、個別に調整しながら、品種や出荷量を決定していけるよう、県産米の在庫量や作柄概況を踏まえた、翌年産の需要見通しなどの情報提供をきめ細かに行うなど、生産者や関係団体と一体となって取り組んでいく。

問

—2 しいたけの生産振興について—
2年連続日本一を獲得した「えだまめ」の次は「しいたけ」で、生産日本一を目指すと考えていたが、現実はそれほど簡単なことではない。今後どのように取り組んでいくのか、知事の考えを伺う。

答

(知事) 県産しいたけは、品質の良さが高く評価され、全国一の高値で取引されるなど、一定のブランド力を持つまでに成長してきた。秋田に適した品目の一つずつ厳選し、「日本一獲得」という高い目標を掲げ、着実に成果を積み上げていくことを基本に、農業県秋田のブランド力をさらに高めていきたいと考えている。その実現に向け、関係団体等の力を結集しながら、自ら先頭に立ち、全力で取り組んでいく。

その他質問事項: 人口減少対策について、農業関係高校卒業生の就職状況と新規就農者の確保対策についてなど

夏の稲作地帯の風景



石川ひとみ 議員

(社会民主党・秋田市)

県民のいのちと健康を守る取組について

問

—乳児及び周産期の死亡数について—
人口動態統計の結果に、気になるデータがあり、生後1年未満の乳児の死亡数が13人、周産期死亡数が26人となっており、共に前年よりも9人増えている。人口減少が加速している本県においては、見過ごしてはおけない数字だと思うが、知事の所見を伺う。

答

(知事) 本県では、出産数が少ないことから、年による変動が大きく、死亡率で見ると、平成27年は乳児が全国一低く、周産期は全国で6番目に低かったところであるが、この水準を平成28年も維持できなかつたことは、大変残念に思っている。先天性疾患など究明困難な事例があり、死亡をゼロにすることは難しいものの、市町村が実施している妊婦健診の受診を勧めるほか、周産期医療センターの医療機器等の整備を支援し、乳児や周産期の死亡が1人でも少なくなるよう努めていく。

児童福祉について

問

—中央児童相談所の体制強化について—
中央児童相談所は、現在地に昭和48年に設置されてから既に44年が経過し、老朽化が著しい。求められる役割が益々大きくなっていることを踏まえ、体制を強化する上でも改築等が必要ではないか、知事の所見を伺う。

答

(知事) 同相談所は、老朽化に加え、処遇上の様々な課題が生じている。国においては、本年4月の改正児童福祉法に基づき、今後5年を目途に、中核市が児童相談所を設置できるよう、必要な支援策を実施することにしており、県としては、秋田市の動向を踏まえ、体制強化に向けて、入所者の処遇の改善や効果的・効率的な施設運営などが可能となるよう、関連施設との複合化による改築も視野に入れて検討していく。

問

学校現場における業務の適性化について
4月20日に行われた組合交渉の中で、「教員の肉体的・精神的な負担軽減は最重要課題」と述べられたと伺っている。負担軽減のためにどのような対応をお考えか、改善事項の具体的な提示を望み、教育長の考えを伺う。

答

(教育長) 学校現場における業務の適性化については、学校や行政、関係機関がそれぞれの立場で知恵を出し合いながら取り組むべき喫緊の課題である。今後も多忙化状況改善に係る協議会の中で、各学校における勤務時間管理簿による労働時間の適正な管理について十分に協議するとともに、市町村教育委員会を通じて各学校への指導を依頼し、教職員の負担軽減に努めていく。

その他質問事項: 新たな起業及び企業誘致について、労働問題についてなど

秋田県中央児童相談所(外観)

工藤嘉範 議員

(自由民主党・秋田市)

プロスポーツ振興について
—サッカースタジアムの「仮設」施設と「新設」施設の整備場所について—

問 具体的提案として、「仮設」については座席数が13,000人分あり、既に基準を満たしている、八橋陸上競技場の改修案を、「新設」は秋田自動車道中央インターを降り、ノースアジア大学正門前信号の右手に広がる田園地帯をスタジアム整備の最適地として検討する考えはないか、知事の所見を伺う。

答 (知事) 仮に新スタジアムの建設計画が確定している場合には、J2の基準を満たしていない球技場であっても、簡易な改修によって完成までの時間的なライセンスを取得できないかについて、クラブを通じてJリーグ側と協議していく。また、新設する場合の候補地については、アクセスのほか、法的規制の状況、土地取得や造成、電気・水道等のインフラ整備に係るコスト、周辺への影響など、幅広い視点からの検討が必要となるため、今年度実施する検討委員会でも課題を整理していきたいと考えている。

CLT*の活用について
—本県独自の技術開発について—

問 林業秋田のシンボルとしてCLTを活用した独自の技術を持つ必要があり、筆頭にあるのが、木高研*が進めているCLT木橋の技術であると

考える。開発途上で研究の余地は相当あるようだが、全国のどこでも行っていない研究であり、成果を上げれば将来の需要が見込まれるこの技術開発が、本県のウッドファーストのシンボルとなると思うが、知事の所見を伺う。

答 (知事) 現在、木高研がCLT製造機械の低コスト開発や耐震・耐火等に係る安全性の確認、更には活用分野の拡大などについて、広く研究・実証を行っている。秋田発の新しい技術について県としては、引き続き安全性の検証など実用化に向けた研究が積み重ねられ、1日も早く意欲のある民間企業に技術移転できるようサポートしていく。

介護人材の確保について

問 —現場ニーズに対応した人材の確保について— 介護人材の確保について、現場の声を全国高齢化が進んでいる県のトップとして国に届け、本県が率先して介護特区の認定をもらうなどの画期的な提言をされてはどうか、知事の所見を伺う。

答 (知事) 介護人材の確保対策は、事業者のみならず、従事者や求職者等の様々な立場のニーズに応じた、多様な支援を講ずることが重要である。国に対して、介護現場からの声を踏まえ、介護事業所内のすべての職種の従事者を対象とした処遇改善を図るとともに、県土が広く積雪寒冷地である本県の地域特性を介護報酬に反映させるよう、引き続き要望していく。

その他質問事項：秋田ノーザンハビネッツへの応援・支援について、CLT推進の取組について など



※CLT…「Cross Laminated Timber」の略称で、ひき板(ラミナ)を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料。厚みのある大きな板であり、建築の構造材の他、土木用材、家具などにも使用されている。(一般社団法人日本CLT協会)

※木高研…秋田県立大学木材高度加工研究所



©2017 BLAUBLITZ AKITA/Rico(BBPU) ブラウブリッツ秋田

佐藤信喜 議員

(自由民主党・能代市山本郡)

人口減少問題について
—若者・女性の定着対策について—

問 本県の社会減は、就職や進学による若者の県外流出が大きな要因と言われている。若者が秋田に残る、または一旦転出して戻すためには、何が必要と考えるか。併せて、就職した女性が、結婚や妊娠後も安心して働ける環境を整備し、女性の定着を図る必要があると思うが、知事の所見を伺う。

答 (知事) 若者定着を着実に促進するためには、産業振興による仕事づくりが最も重要であり、魅力ある企業の育成が不可欠であると考えている。このため、県では、若者が知識や技術を生かすことができる企業の誘致を引き続き推進するとともに、労働団体や経営関係者と一体となって、県内企業の賃金や就労環境の改善に向けた取組を進めていく。

また、女性の定着については、結婚・出産後も育児等をしながらか働き続けられるよう、環境を整備する企業への支援を行っていく。

農業政策について

—1 米政策について—

問 農業者自らの経営判断や販売戦略に基づき進めていくことになるが、熾烈な産地間競争、生産者間の競争にさらされることを意味しており、不安を感じている農家が多数いる。今後の安

定的な生産や取引に向け、どのような施策展開を考えているのか、知事の所見を伺う。

答 (知事) 今般の政策転換により、米についても、経済原則の下で需給調整が行われることになり、産地間競争が一層激化し、売り先をつかんだ産地は増産できる一方、つかみきれなかった産地は、減産の方向へ向かわざるを得なくなるものと認識している。県としては、農家の不安解消に向けて、拡大する中食・外食の需要を取り込み、売り先を確保できるよう、販路開拓や多取品種への切替、安定供給に向けた施設整備など、JAや農業法人等の意欲的な取組を支援していく。

問 —2 法人化と基盤整備の推進について— 集約化を図られず耕作放棄地になっている農地があると聞く。そうした課題解決のため、法人化の必要性や基盤整備の重要性など、地域農業の課題をテーマとした座談会を行政側から仕掛ける必要があると思うが、知事の所見を伺う。

答 (知事) 将来にわたり、本県農業を維持・発展させていくためには、生産の基盤となる農地を整備するとともに、法人等の担い手を育成した上で、優良農地を集積していくことが重要である。県では、現在、集落が抱える様々な課題を解決するため、将来に向けた地域農業の設計図となる「人・農地プラン」の見直しを重点的に進めており、今後は市町村やJA等と、基盤整備の重要性などを丁寧に説明しながら、実効性のあるプラン策定への支援を強化していく。

その他質問事項：観光振興について、地域課題について など



農場整備事業の様子

一般質問

平成29年第1回定例会6月議会では、9人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。全文については、秋田県議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>) の議会中継(録画中継)又は会議録閲覧を御覧ください。



鈴木健太 議員 (自由民主党・秋田市)

国の未来投資戦略について

問

戦略なき戦術を繰り返してきたことが、本県低迷の最大の原因であると、県内の経済人で話す人は少なくない。これから策定する「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」は国のSociety5.0や未来投資戦略を強く意識したものでなくてはならない。夢のある近未来像の秋田版を明確に示すことで、県民に夢を与えることができると考えるが、知事の所見を伺う。

答

(知事)「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の策定に当たっては、最新のイノベーションを生かして課題解決を図ることが、本県においても効果的であることから、「科学技術の利活用」を新たな視点の1つとしてしているところであり、未来投資戦略に掲げられた各般の施策については、第3期プランに適切に反映させていくことにしている。

問

人口目標に対する考え方について

出生率22年連続全国最下位となった県の少子化施策の評価が「概ね順調」というのは、一般人には理解しかねる。目標を本気で達成する気ならば、結婚支援センターの登録者数等の中間目標を更に高くするなど、目標というものに対する考え方を改めるべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答

(知事)これまで複数の部にまたがっていた、働き方改革や女性の活躍支援についての業務を一元的に実施し、企業・関係団体との窓口を一本化することにより、効率的かつ効果的な施策の展開が可能となることから、このメリットを最大限に生かし、スピード感をもって取組を進めていく。

問

男鹿半島の観光振興について

—未来づくり協働プログラムについて—

オール男鹿体制で、男鹿市プロジェクトに基づく複合観光施設の設置に向けて歩みを進めている。多くの市町村で、地域振興に向けたプロジェクトが推進されているが、未来づくり協働プログラムの進捗状況をどのように捉えているのか、併せて、男鹿市プロジェクトに期待することについて、知事の所見を伺う。

答

(知事)昨年度までに全市町村でプロジェクトが立ち上がり、多様な分野で取組が展開され、

答

(知事)政策評価については、今年度から「概ね順調」というような主観的な表現から、政策等の達成状況を、よりの確かかつ客観的に反映した表現に改めることにしており、今後は、結果の達成度に重きを置いた、より一般的な感覚に近いものとしていく。

問

観光施策における顧客目線について

「我々が何を売りたいか」ではなく「顧客が何を望んでいるか」を考えるのがマーケティングだと思うが、これまでの県の観光施策にはその姿勢が欠けている。実際に外国人を起用して行われた調査の結果、言語対応の人的態勢、看板やメニューなどの多言語翻訳、多様な二次アクセスの拡充が、最優先課題であることは明らかである。観光関連事業者に対し、県としてどのような支援を考えているのか、知事の所見を伺う。

答

(知事)顧客ニーズを把握して的確に対応していくことが、満足度の向上やリピーターの増加につながるものと認識している。しかし、外国語表記や言語対応力については、いまだ改善すべき点があり、民間事業者が自ら積極的に課題の解決に取り組んでいただく必要があるものと考えている。このため、今年度から、観光連盟と連携して、問題点の共有や意識啓発を図るとともに、コミュニケーションツール等の活用促進や実践的な英語対応力の向上を図っていく。

その他質問事項：過疎地域の将来像について、健康経営優良法人の認定制度について など



多言語案内標識(国道282号坂梨峠)



杉本俊比古 議員 (自由民主党・男鹿市)

県政運営の基本方針について

—あきた未来創造部を核とした人口減少対策について—

問

知事自らが先頭に立ち、あきた未来創造部を核として、人口減少対策に強力に取り組むとされているが、これまでより踏み込んだ取組を進めるため、他部局や市町村との連携を含め、同部をいかに機能させていく考えなのか、知事の所見を伺う。

答

(知事)これまで複数の部にまたがっていた、働き方改革や女性の活躍支援についての業務を一元的に実施し、企業・関係団体との窓口を一本化することにより、効率的かつ効果的な施策の展開が可能となることから、このメリットを最大限に生かし、スピード感をもって取組を進めていく。

問

男鹿半島の観光振興について

—未来づくり協働プログラムについて—

オール男鹿体制で、男鹿市プロジェクトに基づく複合観光施設の設置に向けて歩みを進めている。多くの市町村で、地域振興に向けたプロジェクトが推進されているが、未来づくり協働プログラムの進捗状況をどのように捉えているのか、併せて、男鹿市プロジェクトに期待することについて、知事の所見を伺う。

答

(知事)昨年度までに全市町村でプロジェクトが立ち上がり、多様な分野で取組が展開され、

これまでに計画期間が終了した12プロジェクトは、既に成果が現れている。男鹿市の「男鹿の恵みを活かす観光振興プロジェクト」については、男鹿駅付近に市内周遊観光の拠点となる複合観光施設を整備し、地場農水産物を活かした飲食の提供や特産品の販売を行うほか、急速冷凍設備を導入し、新鮮な魚介類の安定供給や流通拡大により漁業者等の所得向上につなげるなど、交流人口の拡大による地域の活性化や経済効果を期待している。今後は、男鹿ブランドの磨き上げのほか、男鹿温泉郷等の観光地と連動した「通年・滞在型周遊観光」の実現に向けた取組を一層進めていく。

国民健康保険について

—制度改正に向けた県の対応について—

問

来年度から、県が国保財政の責任主体として国保運営に参画する新たな国保制度が始まる。市町村によっては、制度改正に伴って、負担増となる場合も想定される。制度改正前に比べて財政負担の増加が見込まれる市町村に対し、激変緩和措置や支援策などは考慮していくのか、今後の方向性について、知事の所見を伺う。

答

(知事)県では、安定的な財政運営や効率的な事業の確保を図るため、「国保運営方針」の策定に向け、市町村と協議を行っているところである。市町村によっては、制度改正により財政負担が増加する場合もあることから、国保加入者の負担が急激に増加することがないように、激変緩和措置を講じるなど、国保事業の安定化に努めていく。

その他質問事項：農林漁業の振興について など



男鹿の恵みを活かす観光振興プロジェクト/複合観光施設(完成予想図)

ひらやまはるひこ
平山晴彦 議員
(もりやま・南秋田郡)

健康長寿社会の実現について
—CCRCの活用について—

問

高齢者が、健康なうちに入居し、活動的に過ごすことが可能なケア付き生活共同体CCRCは、国でも地方創生の柱としており、全国各地で次々と開発に乗り出していると聞く。県内のCCRCへの動きと併せ、県の推進方針について、知事の見解を伺う。

答

(知事)民間事業者によるCCRCの拠点施設の整備が秋田駅西口で進められるなど、県内の動きが活発化しつつある。このような取組を更に促進するため、引き続き、民間事業者等への助成を行うなど、今後とも、本県ならではのCCRCを活用した地域づくりを一層推進していく。

社会資本の安全・安心について
—市町村の安全・安心な地域づくりへの支援について—

問

例えば、「橋梁長寿寿命化修繕計画」について、すべての市町村が、県のように修繕計画を策定することはできない。県が蓄積したノウハウ、人材を市町村に活用してこそ、住民の安全・安心を推進できるのではないかと。市町村とどう連携・協働していくのか、知事の見解を伺う。

答

(知事)老朽化が進む道路や橋梁などを多く抱える市町村では、技術職員の不足や財源の確

保が課題となっており、今後は、点検結果に基づく「長寿命化修繕計画」の見直しについても支援していくことにしている。インフラ施設の適切な維持管理を行うためには、県及び市町村相互の連携・協働が重要であることから、引き続き「人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会」等において検討を重ね、その取組を一層進めていく。

地域交通について
—路線バスの維持について—

問

人口減少下にあっても県民の生活を守るため、地域公共交通、とりわけ路線バスの維持・確保についてどう考えているか、特に南秋田郡地域におけるあり方、今後の取組について、知事の見解を伺う。

答

(知事)国においては、経済的な合理性を重視する観点から、一定の乗車人員を確保できる系統の選別化や経営の効率化を促す方向で支援制度の見直しが議論されている。こうした中、県では、生活交通の維持・確保に向けた支援の拡充を国に要望するとともに、今年度から、五城目町や八郎潟町、大潟村と連携し、協議会を設立し、市町村圏域を越えた地域公共交通網形成計画の策定や生活交通の再編を進めることにしている。今後はこうした取組をモデルとして、県内全域に波及させるなど、新たな手法を取り入れながら、人口減少社会においても持続可能な公共交通体系の構築に努めていく。

その他質問事項：高齢化社会における福祉・医療について、農林水産業の振興について など



南秋田郡内バス路線の風景

「県議会への意見」募集について

秋田県議会では、議案の審査や政策提言の参考にするため、次の5つのテーマについて県民の皆様からの御意見を募集します。

募集するテーマ

テーマ1 サッカースタジアム整備について

(内容) サッカースタジアム整備を求める署名の提出があり、県も外部の有識者等からなる検討委員会を設置します。広く県民の意見、声を聞くため、新設、改修、整備の是非を含めて、皆様の御意見をお知らせくださるようお願いいたします。

テーマ2 プロスポーツへの支援のあり方について

(内容) 秋田を本拠地とするプロのチーム(サッカー、バスケットボール等)へ、今後の支援のあり方について参考にするため、皆様の御意見をお知らせくださるようお願いいたします。

テーマ3 クマ対策について

(内容) 住宅地にまでクマが出没し、山菜採りの人が犠牲になるなど、見過ごす訳にはいかない状況にあります。

人間と動物の共存、捕獲、平穏な生活環境をどう守ることができるのかなどについて、皆様の御意見をお知らせくださるようお願いいたします。

テーマ4 奥羽・羽越新幹線整備構想について

(内容) 長期的な観点から、高速交通体系のひとつとして、どのように取り組むべきかの参考とするため、皆様の御意見をお知らせくださるようお願いいたします。

テーマ5 地域医療構想について

(内容) 本県においては、平成28年10月に「秋田県地域医療構想」を策定しましたが、病床数の削減と在宅医療について、理解は進んでいないように思います。

在宅医療を提供する側の体制等、皆様の御意見をお知らせくださるようお願いいたします。

募集期間

平成29年7月21日(金)から9月5日(火)まで
(当日消印有効)

提出方法等

(1) 提出方法

次の①～⑤のいずれかの方法により提出してください。

①郵送

・宛先：〒010-8570 (住所省略) 秋田市山王四丁目1番1号 秋田県議会事務局 政務調査課 「県議会への意見」と明記してください。

②ファックス

・ファックス番号：018-860-2108 「県議会への意見」と明記してください。

③メール

・メールアドレス： kengkai@mail2.pref.akita.jp

・タイトル：「県議会への意見」としてください。
④秋田県議会ホームページ「県議会への意見募集」

・アドレス： <http://gikai.pref.akita.lg.jp>

(2) 必要記載事項等

- ①様式の定めは、ありません。自由に御記載ください。
- ②住所、氏名、年代(10代・20代・30代・40代・50代・60代・70代・80代)、及び性別を必ず御記載ください。

留意事項

- ※1 御意見の提出は、日本語を使用してください。
- ※2 電話による受付は、行いませんので御了承ください。
- ※3 御意見に対する個別の回答はしませんので、御了承ください。
- ※4 皆様からいただいた御意見をホームページで公表する場合がありますので、御了承ください。個人情報、公表しません。(掲載例) 「秋田市・50代・男性」、「湯沢市・70代・女性」などとなります。

委員会審査から

予算特別委員会

Q 今回の6月補正予算は、県知事選挙を控えての骨格予算であった当初予算に対する肉付け予算ということで、どのような方針を示して、予算編成を指示したのか。

また、人口減少問題が厳しさを増し、攻めるにも守るにも、財源の問題がある中で、財政の中期見通しを見ると、平成34年度末には財政2基金が枯渇する見通しだが、どのように考えているか。

A 予算の編成に当たっては、今後も当面は、人口の減少傾向は避けられないが、そのような中でも、地域を維持し、少しでも人口減少に歯止めをかけるため、目的意識を持ちながら、事業効果の高い予算を組むように指示している。

また、今後、財源がより一層、逼迫することが予想されることから、今後の県政運営にあたっては、経済的な波及効果と県民の満足度を重視した効果的な施策を慎重に選択しながら、政策を展開していく必要があると考えている。

Q ツキノワグマの目撃情報が昨年同時期に比べて増加していることを踏まえ、人里に出没するクマへの対応を迅速に行うためには、現在、県が行っている有害鳥獣捕獲の許可を、住民に身近、かつ状況把握の早い市町村へ権限移譲するべきではないか。

A ツキノワグマについては、今後、新たに採用するカメラトラップ法などのモニタリングにより、精度を上げて推定生息数を把握し、安定的に存続できる水準である800頭を目安に個体数を管理していく。

また、人身被害が発生するなどの緊急時においては、口頭により有害鳥獣捕獲を許可しているが、迅速な捕獲という観点からは、市町村への権限移譲も一つの手法と考えられることから、他県の状況、市町村の意向、専門家の意見などを踏まえて検討していきたい。



クマ出没注意看板

Q 秋田県立美術館については、「県民ギャラリーが使いにくいなどの声もあり、利用者も減少しているとの理由で、開館から4年しか経過していないにもかかわらず、大幅な改修を行いたい。」とのことであるが、改修により、建物の設計コンセプトが変わってしまうのではないか。

A 県民ギャラリーの利用者が減少している理由には、にぎわい広場側がガラス張りであるため、展示利用には、一定の準備が必要であるほか、部屋の仕切りに、やや問題があることなどがあると考えられ、設計者からの承諾を得て、利用者の声を汲んだ改修をしたい。

これを機に、より利用しやすい展示環境をつくり、併せて、PR活動も行うなど、一層の利用者の増加に努めたい。



秋田県立美術館外観

総務企画委員会

予算特別委員会総務企画分科会

Q 災害時における情報の収集・伝達に用いる無線機について、現在、地域振興局には配備されていないとのことだが、災害は県内各地において発生する可能性があり、その際は、地域振興局が現場へ急行し、情報収集、伝達に当たるものとするか。

大きな災害が発生した場合には、様々なインフラに障害が生ずることから、通信手段を確保するために、計画的に地域振興局に無線機を配備する必要があると考えるがどうか。

A 災害現場における地域振興局の情報伝達には、災害時優先電話などを用いているが、複数の情報伝達手段を備えておくことは非常に重要であることから、今後、想定される無線機の使用頻度等を踏まえながら、必要に応じて配備を進めていきたい。

Q 秋田で暮らすことの魅力を、首都圏の移住潜在層に発信することで「秋田ファンづくり」を推進し、移住顕在層へステップアップさせるなど、本県への移住促進を図ることだが、ターゲットが明確になっていないと考える。

本県にゆかりのある方等、これまでの移住実績を踏まえてターゲットを明確にし、それに見合った移住施策を展開するべきではないか。

A 移住顕在層をターゲットにした移住促進については、幅広い対象を想定し、個々のニーズに応じた情報発信や支援などの取組を当初予算に計上し、展開しているところであるが、各自治体が移住に関するPRやプロモーションを競い合っている中においては、もう一歩先んじた新たな取組が必要だと考えている。

こうしたことから、地方での暮らしに興味があるものの、移住意識が高まっていない移住潜在層に対しても、秋田を意識付けていきたいと考えており、観光や食などの要素を活用したイベント等の開催により、秋田の暮らしそのものに関心を抱いてもらい、将来の移住につなげていきたい。

福祉環境委員会

Q 平成28年度がん対策施策報告書について、胃がんによる死亡率が全国で最も高くなっているのに、その胃がん検診の受診率が年々下落している。様々な施策を行っているにもかかわらず、このような状況になっている要因は何か。受診率のデータの取り方はどうなっているのか。

A 県の調査によると、検診によるがんの早期発見の重要性が県民に十分に浸透していないのではないかと考えられる。

受診率については、がん検診の実施主体の市町村では、企業等が個別に実施しているがん検診の受診者や、人間ドックの受診者を十分に把握できないので、受診率には反映されていない。

予算特別委員会福祉環境分科会

Q 健康寿命日本一を目指す取組について、本県でも従来から地域で健康づくり推進員が活動しているにも関わらず、成果が出ていないのは、県民の意識付けに問題があるためではないか。

健康長寿推進員には、まず自分自身の健康のために自ら実践するという動機を持たせることが大事ではないか。

A 従来の健康づくり推進員は市町村の保健事業の広報を担う側面が強かったが、今回育成する健康長寿推進員は、まさに健康づくりのため自らできることを実践し、それを家族や地域に普及させていく人材である。

県としては、市町村による健康長寿推進員の育成事業に対し、財政支援をしながら活動の活性化を図り、10年で県民の意識を変えようとしている。

Q クマが市街地に現れるようになり、農林被害だけでなく、人身被害も危惧される。対策は市町村が中心というが、県としてもしっかりと事業を打ち出して、徹底的に対策を講じていくべきではないか。

A クマが人里に出てくるなど、生息域が広がっている。人身被害のおそれがある場合には注意喚起だけではなく、迅速に駆除するためのおりの設置に加え、クマの出没を防ぐ緩衝帯や電気柵の設置を促すなどして、専門家の意見を聞きながら、市町村等関係機関とともに、一層の未然防止対策に取り組んでいく。

本紙では、各委員会の審査における質疑応答要旨を掲載します。
議事録の全文については、秋田県議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>)の会議録閲覧を御覧ください。

農林水産委員会

Q 花き種苗センターが担う種苗生産の機能について、農業試験場へ移転し、種苗の生産量を現在の200万本から、90万本に変更することが計画されている。民間と合わせた種苗生産量は現在と同程度にする計画であるが、花きは、適期に需要に応じた苗を供給することが重要であり、これまでどおり優良な種苗を安定的に供給することが可能なのか。

また、米の生産数量目標の配分が廃止されれば、新たに花きの栽培に取り組む農家が増えることも想定されるが、そういった農家の需要に対応することができるのか。

A 花き種苗センターの再編によって生産が減少する部分の多くはトルコギキョウであるが、現在、民間においても安価で高品質な種苗が供給されていることから、その活用により県内の花き生産への影響は出ないものと考えている。また、県オリジナル品種やウィルスフリー、温度調整が難しい品目など高度な技術を要する種苗生産は、引き続き、県が責任を持って生産を担っていくこととしている。

今後も生産者や農業団体等の意見を十分に踏まえ、需要に応じた供給品目や数量等を判断していくことにより、優良種苗の安定供給が可能となるよう、万全の体制を整えていきたい。

予算特別委員会農林水産分科会

Q 秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業について、東京中央卸売市場における、しいたけの販売量・販売額・販売単価の日本一に向けて、生産体制の拡大・強化を図る事業であるが、生産量を増やしていくためには、大量の菌床ブロックが必要となってくる。生産量を拡大するには、菌床の原材料となるナラ材が不足しないよう、林業関係機関とも連携し、生産体制を整える必要があるのではないのか。

A しいたけを栽培するための菌床ブロックは、県内15施設ほどで製造されているが、生産量の拡大を図るためには、菌床ブロックの確保から、しいたけの生産、生産されたしいたけのバック包装まで、一連の生産出荷体制を強化していく必要がある。現在のところ、菌床の製造能力は十分確保されているが、生産拡大に向けて、材料となるナラ材等の確保を含めた総合的な体制整備を図っていきたいと考えている。

産業観光委員会

予算特別委員会産業観光分科会

Q スタジアム整備のあり方検討委員会の構成は、秋田市を始めとした関係市町村やスポーツ関係団体、経済団体等とのことであるが、県がスポーツ王国を目指し取り組んでいることや、今後の高齢化社会の進展を見据え、スポーツ医学やスポーツに関連した福祉分野の方の参画も重要だと思うが、どのように考えているか。

A スタジアムを整備する場合には、プロチームの使用のためだけでなく、広く県民に利用していただけるという視点も必要であると考える。委員の構成については、市町村の生涯スポーツを担っているスポーツ推進委員やスポーツ医学関係者など、幅広い有識者の方々の参加を検討していきたい。

Q 県内には中小企業が約35,000社あり、うち約30,000社は小規模企業であるとのことだが、小規模企業の中には、一から起業する若い人たちも多くなる。事業によっては、大規模企業や中規模企業に対して、大きく支援する形でもよいと思うが、北海道では小規模企業を対象とした条例を制定し、支援を行っている。本県における小規模企業に対する支援はどのように取り組んでいるのか。

A 小規模企業には、芽出しなどの様々な支援が必要であり、中小企業振興条例を踏まえ、商工団体等と連携した相談対応や、専門家派遣を実施するとともに、小規模事業者に関する新たな取組も行っている。

また、国も小規模企業の振興に取り組んでいることから、国の制度も活用し、今後もしっかり支援していきたい。

建設委員会

Q 近年、秋田港に来港する大型クルーズ船は増加傾向であるが、来港後の観光客の輸送体系には一定の課題があると認識している。そのため、多くの観光客を一度に輸送することが可能となるよう、秋田臨海鉄道等を活用することで、クルーズ観光客を秋田駅まで列車で輸送する体系の構築を、積極的に検討するべきではないか。

A 現在、秋田港の20～30年先を見据えた新たな長期構想を策定中であるが、その中で港まちづくりの一環として秋田臨海鉄道等の活用を盛り込む予定となっている。

また、本年3月に設立した「あきたクルーズ振興協議会」において、JR東日本に対し、秋田港からのクルーズ列車の運行を要望したところであり、現在、その検討作業が進められている。今後もJR東日本等、関係機関と連携しながら、その実現に向け努力していきたい。

予算特別委員会建設分科会

Q 建設産業担い手確保育成センター（仮称）を設置し、産学官が一体となって広報・マッチング、女性活躍及び人材育成に取り組むようであるが、建設産業における若者の就職者数を増やすためには、県内外の大学、県内高校等の就職担当職員との連携が重要ではないか。

また、首都圏との給与水準等に格差がある現状において、若者の県内建設産業への就職を支援し、かつ、離職を防止するため、どのような取組を行っているのか。

A 従来から、県や建設業協会などにおいて、県内の各高校を訪問し、建設産業に係る各種PR活動や、インターンシップを積極的に実施している。今後は、センターが中心となり、県内外の大学や専門学校等への訪問を積極的に行いながら、就職担当職員と緊密に連携し、建設産業に求められているニーズなどの把握に努めていきたい。

また、県内建設産業に就職を希望している高校生等を対象とする施工管理技士の試験対策講座を開催し、在学中の学科試験合格を支援することで、就職後、早期に資格が取得できるようにするとともに、週休2日制やICT施工のモデル工事の実施により、建設産業の処遇改善や魅力向上の取組を推進し、若者の県内就職者の増加及び離職防止につなげたいと考えている。

教育公安委員会

Q 学校からの火事発生により、生徒・保護者の不安が増大している。学校での不審火や不審者の侵入に対応するため、防犯対策を強化する必要があるのではないのか。

A 火事が発生した学校では、生徒全体のカウンセリングの充実や生徒指導面の対応に努めていく。さらに、安全で安心な教育環境を守るため、全体的な対策として、県立高等学校の防犯カメラの設置状況を調査したところ、46校中、18校が未設置であったことから、未設置校への防犯カメラの設置を検討していく。

予算特別委員会教育公安分科会

Q 外国人の困りごと等に対応するため、バトカーや交番への英語表記や多言語翻訳機能を備えたタブレット端末を整備する訪日外国人等対策事業も重要だが、インバウンド政策により県内観光地でも外国人が増加していることから、外国人と直接対話できる警察官の育成も重要ではないか。また、様々な国から外国人が訪日しており、多言語対応が必要ではないか。

A 警察では、通訳人材の確保に加え、警察大学校等の研修により、個々の警察官の語学能力向上に努めている。また、多言語対応の「携帯型コミュニケーション支援ボード」を全地域の警察官に配付し活用しているほか、110番通報では、オペレーターと通訳、通報した外国人の3者で会話が可能となるシステムを構築している。引き続き、職員語学力の向上や観光地等への人員配置などに取り組んでいく。

Q 老朽化による横手高等学校校舎の現在地での改築計画に際し、存在が想定される活断層の位置を特定するための調査を行うとのことだが、同校は、災害時の避難所にも指定されており、活断層の推定線は、敷地に隣接する県道側にも存在している。地震で道路が寸断されれば、住民や生徒の避難行動に影響があることから、防災面にも配慮する必要があるのではないのか。

A 県道側に想定される活断層については、横手市でも状況を把握しており、災害時の避難行動に配慮し、今後、関係機関と十分に協議して調査を進めていく。

『第8回北東アジア地区地方議会議長フォーラム』開催 ～北東アジア地区における文化・観光・経済の交流拡大を目指して～



第8回北東アジア地区地方議会議長フォーラムが、平成29年4月18日秋田市内において、「北東アジア地区における文化・観光・経済の交流拡大を目指して」をテーマに開かれました。同フォーラムは、平成21年から開催されており、本県では、初の開催です。

日本、中国、韓国、モンゴル及びロシアの5か国12の地方議会から、議長・議員など約150人が参加し、地域や民間レベルでの交流を発展させる必要があるとの認識で一致し、「持続的な協力・友好関係の構築に努める。」とする覚書を交わすなど、大変有意義なものとなり、盛況のうちに閉会しました。

同フォーラムの開催に当たり、御協力をいただきました皆様には、心から御礼申し上げます。

参加地方議会

- 日本：新潟市、富山県、山形県、秋田県
- 中国：吉林省、延辺朝鮮族自治州
- 韓国：忠清南道、江原道
- モンゴル：トウブ県（次回開催予定）
- ロシア：ハバロフスク市、沿海地方、ウラジオストク市

秋田県議会永年在職議員表彰

5月11日開催された本会議において、北林康司議員（自由民主党）が永年（30年）在職議員として表彰されました。



概要 4・5月議会 要

4月24日本会議の概要

【知事等の給与および旅費に関する条例の一部を改正する条例など可決】

4月24日本会議では、4月9日に行われた秋田県議会議員補欠選挙で当選した2名の新議員の紹介が行われたほか、議席の一部変更等について決定されました。

また、8名の県の新任者紹介の後、3期目の県政に向けて、知事の所信表明が行われました。知事からは、「知事等の給与および旅費に関する条例の一部を改正する条例案」他2件が追加提案され、採決の結果、原案どおり可決されました。

5月11日本会議の概要

【新議長に鶴田有司議員、新副議長に竹下博英議員を選出】

5月11日の本会議では、正副議長選挙が行われ、鶴田議長、竹下副議長が選出されたほか、各常任委員会・予算特別委員会及び議会運営委員会の委員と正副委員長が選任されました。

また、一般会計補正予算案について、知事から、県政の推進に係る新たな指針の策定に要する経費のほか、秋田の創生に向けた取組や公共事業など、緊急に対応が必要な事業について計上したとの説明がありました。

5月12日本会議の概要

【平成29年度秋田県一般会計補正予算案（第2号）を可決】

【堀井副知事の選任案に同意】

5月12日の本会議では、「平成29年度秋田県一般会計補正予算案」など、知事提出議

案2件について、付託された各委員長からの報告が行われ、採決の結果、原案どおり可決されたほか、秋田県副知事の選任及び秋田県監査委員の選任の人事案2件が同意されました。

5月25日本会議の概要

【平成29年度秋田県一般会計補正予算案（第3号）など可決】

5月25日の本会議では、降ひょう（5月15日発生）による被害対策として緊急を要する事業を計上した「平成29年度秋田県一般会計補正予算案」など、知事提出議案2件について、付託された各委員長からの報告が行われ、討論・採決の結果、原案どおり可決されました。

6月6日本会議の概要

【「訴えの提起について」可決】

6月6日の本会議では、知事提出議案1件について、付託された産業観光委員長からの報告が行われ、採決の結果、原案どおり可決されました。

相当する額を減ずる特例措置を継続することとしました。

◎平成29年度秋田県一般会計補正予算（第2号）（第3号）

- 一般会計の補正額 6億8,108万円
- 補正後の額 5,642億4,909万円
- 補正予算の主な事業
「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」策定事業、県・市連携文化施設整備事業、読書活動推進事業・あきたスマイルケア食研究開発事業（企業版ふるさと納税活用事業）降ひょう被害への緊急支援事業として、果樹産地等緊急総合支援事業、農業・漁業経営フォローアップ資金預託金貸付事業

◎秋田県副知事の選任 堀井啓一氏について同意

◎秋田県監査委員の選任 柴田正敏議員、渡部英治議員について同意



4月24日、5月11日、5月12日、5月25日及び6月6日に可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

知事提出議案

◎知事等の給与および旅費に関する条例の一部を改正する条例

現下の経済状況に鑑み、知事等の給料月額及び期末手当について一定の割合に

議会からのお知らせ

議会開会予定の御案内

平成29年第2回定例会（9月議会）

平成29年9月13日（水）～10月6日（金）

※現時点での想定であり、変更となる場合があります。変更内容は随時、議会ホームページ（<http://gikai.pref.akita.lg.jp>）でお知らせします。

秋田県議会の議会改革の取組を紹介します

県民の皆様により身近で開かれた議会とするため、議会運営委員会において、議会運営に関する様々な事項について、調査・検討を行っています。

この度、平成27年5月から平成29年5月までの2年間に行った議会改革に関する協議結果及び実施状況についての報告書を取りまとめましたので、その概要を紹介します。

全文については、秋田県議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>) の各種報告書から議会改革に関する報告書(平成27年5月～平成29年5月)を御覧ください。



開かれた議会の推進

1 政務活動費のインターネット公開について

(平成29年2月決定)

政務活動費の収支報告書等について、議会ホームページでの公開に向けて、公開に当たっての課題等を十分に整理した上で、公開の範囲や時期等について協議していくこととしました。

2 県民との意見交換会「あなたの街で県議会」について

(検討)

県民の皆様の声を今後の議案の審査や議会の運営に反映させるため、意見交換を行う「あなたの街で県議会」を、平成26年度から開催し、平成28年度までの3年間で9回開催しました。

今後の開催の可否、新たなテーマ・対象への対応等について、検討します。

【これまでの開催状況(参加人数/議員数を含む)】

平成26年度

秋田市(215人)、大館市(69人)、横手市(131人)

平成27年度

鹿角市(90人)、由利本荘市(57人)、大仙市(83人)

平成28年度

羽後町(115人)、男鹿市(148人)、能代市(104人)



(羽後町会場)



(男鹿市会場)



(能代市会場)

議会棟等の整備

1 議会中継配信システムについて(平成27年9月更新)

スマートフォン・タブレットに対応する議会中継配信システムを導入しました。



(本会議中継/本会議場)



(予算特別委員会総括審査/大会議室)

2 傍聴席について(平成28年7月更新)

傍聴される方の安全確保のため、傍聴席の前側と通路側に手摺りを設置しました。

議員に関する事項

1 議員定数の見直しについて(平成29年2月決定)

平成27年国勢調査の結果等を基に協議を行った結果、過去2回の一般選挙における総定数の削減率は東北・北海道で最大であることや、現在の定数は地方自治法の旧法定上限数の範囲内に収まっていることなどを踏まえ、「総定数」「各選挙区の定数」「選挙区の区割り」のいずれも、現状どおりとすることとし、今後は、平成32年国勢調査の結果等を踏まえて、適当な時期に検討を行うこととしました。

政務活動費等検討会議

政務活動費等に関する事項について協議を行うため、平成29年7月6日第1回会議が開催されました。

委員の構成は、次のとおりです。

- | | |
|------------|------------|
| ◎北林康司(自民党) | ○三浦英一(みらい) |
| 小田美恵子(自民党) | 近藤健一郎(自民党) |
| 鈴木雄大(自民党) | 薄井 司(社民党) |
| 沼谷 純(民進党) | 田口 聡(公明党) |

(◎座長、○座長代理)

〔鶴田有司議長 竹下博英副議長〕

